

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-351123
起案日	平成18年12月19日
特許庁審査官	馬場 慎 9743 5D00
特許出願人代理人	野口 恭弘 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

C. この出願は、特許請求の範囲及び発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項第1号及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

<理由A、Bに対して>

- ・請求項 1-4
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用文献1には、所定高さの微小突起の数を好適化すること（具体的には、高さが10～20nmである微小突起を400～5000個/900 $\mu$ m<sup>2</sup>とすること）が記載されている（請求項1等）。

また、結合剤のガラス転移温度を所定範囲とすること（具体的には、 $-50 \sim 100^{\circ}\text{C}$ とする旨の記載があり、本願発明と一部重複する）が記載されている（【0049】）。

なお、耐久性や分散性、電磁変換特性を考慮して、結合剤のガラス転移温度を好適化することは周知である（例えば、特開平07-050010号公報、特開平07-282435号公報、特開平08-147670号公報、特開平07-044855号公報（【0015】，【0019】）、特開2001-131258号公報（【0020】）等を参照）。

さらに、接着層を設けてもよい旨の記載があり（【0058】，【0059】）、当該接着層の材料として、放射線硬化型化合物が使用されることは、周知である（例えば、特開昭60-150227号公報、特開平01-159824号公報等を参照。なお、この点が周知であることは、本願の【0004】等（特許文献1～3）においても認めるところである。）。

したがって、本願発明は、引用文献1記載の発明に実質的に記載されている、又は、引用文献1記載の発明から当業者にとって容易に想到し得るものである。

- ・請求項 1-4
- ・引用文献等 2
- ・備考

引用文献2には、所定高さの微小突起の数を好適化すること（具体的には、 $30\mu\text{m} \times 30\mu\text{m}$ 角中に $10\text{nm}$ 以上 $20\text{nm}$ 未満の高さの突起の数を4000以下とすること）が記載されている（請求項1等）。

また、結合剤のガラス転移温度を好適化すること（具体的には、 $50 \sim 200^{\circ}\text{C}$ 、好ましくは $100 \sim 130^{\circ}\text{C}$ とすること）が記載されている（【0025】）。

なお、耐久性や分散性、電磁変換特性を考慮して、結合剤のガラス転移温度を好適化することは周知である。

さらに、接着剤層を設けてもよい旨の記載があり（【0046】）、当該接着剤層の材料として、放射線硬化型化合物が使用されることは、周知である。

したがって、本願発明は、引用文献2記載の発明に実質的に記載されている、又は、引用文献2記載の発明から当業者にとって容易に想到し得るものである。

#### <理由Cに対して>

（1）請求項1及び従属請求項について、以下の不備がある。

数える磁性層表面微小突起として、高さが「 $10\text{nm} \sim 20\text{nm}$ 」のものを対象とする理由が不明である。

（他の高さではなく、上記高さとするものの技術的意味が不明である。）

(2) 請求項3及び従属請求項について、以下の不備がある。

粘度の下限が特定されていない。

(3) 【0042】において、以下の不備がある。

磁性層表面微小突起を「5～1000個/ $\mu\text{m}^2$ 、好ましくは5～200個/ $\mu\text{m}^2$ ・・・」の記載は、請求項1等の記載と相違する。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平09-115130号公報
2. 特開平10-124848号公報

---

#### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野      I P C

G 1 1 B    5 / 6 2 -    5 / 8 2

・先行技術文献

特開2003-123224号公報

特開2003-141713号公報

特開平11-134635号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 情報記録      馬場 慎

TEL. 03(3581)1101 内線3550      FAX. 03(3580)6906

2007.12.22

**This Page Blank (uspto)**